

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第48期 第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 靖 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03 (3669) 4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 大 村 奈 々 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03 (3669) 4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 大 村 奈 々 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日
売上高	(百万円)	23,181
経常利益	(百万円)	1,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	1,206
四半期包括利益	(百万円)	1,119
純資産額	(百万円)	28,101
総資産額	(百万円)	35,708
1株当たり四半期純利益	(円)	49.93
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	78.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	700
現金及び現金同等物の四半期末残高	(百万円)	10,387

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間並びに前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、SPACE JAPAN CO.,LTD.と株式会社エム・エス・シーの子会社2社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、357億8百万円となりました。

流動資産は、234億23百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が108億5百万円、完成工事未収入金が69億34百万円、未成工事支出金が41億6百万円です。

固定資産は、122億84百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が93億12百万円、無形固定資産が8億94百万円、投資その他の資産が20億77百万円です。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、76億7百万円となりました。

流動負債は、56億42百万円となりました。主な内訳は、工事未払金が29億32百万円、未払法人税等が6億78百万円です。

固定負債は、19億64百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が16億41百万円です。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、281億1百万円となりました。主な内訳は、資本金が33億95百万円、資本剰余金が35億67百万円、利益剰余金が225億11百万円です。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における当社グループを取り巻く事業環境は、将来不安等から消費者の節約志向は根強く、加えて人手不足の問題が商業店舗に与える影響は大きく、出店に慎重な動きが続いております。また、当社売上高に占める割合が多い物販店は、既存店舗の整理が行われるなど、顧客ニーズに応じたお店づくりが求められる環境へと変化してきております。

このような状況の下、当社グループは、顧客ニーズにお応えするため、「商空間プロデュース企業」を長期目標に掲げ、中期経営計画のテーマである「原点回帰」に基づき、人事制度の再構築及び企業ブランディングを継続して行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は231億81百万円、営業利益は17億64百万円、経常利益は17億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億6百万円となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	3,902	16.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,813	7.8
各種専門店	10,998	47.4
飲食店	2,817	12.2
サービス等	3,649	15.8
合計	23,181	100.0

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、市場分野別の売上高について前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりませんが、参考として提出会社の市場分野別の売上高について比較分析を記載しております。

(参考) 提出会社の市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	4,087	18.1	3,821	16.6	266	6.5
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,716	12.0	1,813	7.9	903	33.2
各種専門店	10,574	46.9	10,856	47.3	282	2.7
飲食店	2,633	11.7	2,815	12.3	181	6.9
サービス等	2,536	11.3	3,652	15.9	1,116	44.0
合計	22,548	100.0	22,959	100.0	411	1.8

当第2四半期累計期間における市場分野別の主な状況は、複合商業施設・総合スーパー分野では、郊外型商業施設の出店が落ち着きをみせ、売上高は減少いたしました。食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、前年同期に比べ大型のリニューアル案件が減少したことや、出店に慎重な動きがみられたことから、売上高は減少いたしました。飲食店分野では、業界において原材料価格の高騰や人手不足による出店抑制があったものの、新規顧客の獲得により、売上高は増加いたしました。サービス等分野では、ホテル関連の新規顧客が増加したほか、教育関連施設や冠婚葬祭施設の取り組みにより、売上高は増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は103億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の支出となりました。主な支出要因は、たな卸資産が21億20百万円増加したこと、及び法人税等の支払が4億86百万円あったことによるものです。主な収入要因は、仕入債務が14億53百万円増加したこと、及び税金等調整前四半期純利益の計上が17億80百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億40百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1億70百万円、無形固定資産の取得により3億30百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払が6億99百万円あったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,736,120
計	44,736,120

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,600,319	26,600,319	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	26,600,319	26,600,319	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	26,600	-	3,395,537	-	3,566,581

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,627	10.87
加藤千寿夫	東京都千代田区	1,583	6.55
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,341	5.55
若林 弘之	東京都渋谷区	1,124	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	825	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	704	2.91
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	682	2.82
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	637	2.63
高津久仁枝	愛知県名古屋市千種区	558	2.30
若林 幸子	東京都中央区	554	2.29
計	-	10,638	44.02

(注) 上記株式の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を2,438千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.17%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,438,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,037,900	240,379	同上
単元未満株式	普通株式 124,019	-	同上
発行済株式総数	26,600,319	-	
総株主の議決権	-	240,379	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,400株及び61株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,438,400	-	2,438,400	9.17
計	-	2,438,400	-	2,438,400	9.17

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が627株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ600株及び27株含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,805,102
受取手形	1,301,084
完成工事未収入金	6,934,052
未成工事支出金	4,106,510
材料及び貯蔵品	21,155
その他	259,538
貸倒引当金	3,737
流動資産合計	23,423,706
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,799,754
土地	6,107,911
その他（純額）	405,203
有形固定資産合計	9,312,869
無形固定資産	
のれん	226,158
その他	668,240
無形固定資産合計	894,398
投資その他の資産	
その他	2,141,632
貸倒引当金	64,226
投資その他の資産合計	2,077,405
固定資産合計	12,284,673
資産合計	35,708,380
負債の部	
流動負債	
工事未払金	2,932,118
未払法人税等	678,012
賞与引当金	95,994
完成工事補償引当金	31,180
受注損失引当金	7,620
その他	1,897,650
流動負債合計	5,642,576
固定負債	
長期未払金	317,677
退職給付に係る負債	1,641,482
その他	5,363
固定負債合計	1,964,523
負債合計	7,607,100

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,395,537
資本剰余金	3,567,127
利益剰余金	22,511,671
自己株式	1,735,488
株主資本合計	27,738,847
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	415,627
為替換算調整勘定	21,848
退職給付に係る調整累計額	47,827
その他の包括利益累計額合計	345,950
非支配株主持分	16,482
純資産合計	28,101,280
負債純資産合計	35,708,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年1月 1日
至 2019年6月30日)

売上高	
完成工事高	23,181,774
売上原価	
完成工事原価	19,845,294
売上総利益	3,336,479
販売費及び一般管理費	1 1,572,392
営業利益	1,764,087
営業外収益	
受取利息	2,565
受取配当金	12,267
受取保険金	11,975
その他	7,789
営業外収益合計	34,597
営業外費用	
支払利息	2,102
売上割引	7,909
支払手数料	2,856
その他	5,000
営業外費用合計	17,869
経常利益	1,780,815
税金等調整前四半期純利益	1,780,815
法人税、住民税及び事業税	606,311
法人税等調整額	37,310
法人税等合計	569,001
四半期純利益	1,211,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,211,814
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	128,578
為替換算調整勘定	11,837
退職給付に係る調整額	47,827
その他の包括利益合計	92,589
四半期包括利益	1,119,225
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,843
非支配株主に係る四半期包括利益	5,382

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年1月 1日
至 2019年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,780,815
減価償却費	176,151
のれん償却額	30,154
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,344
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,896
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,150
その他の引当金の増減額（ は減少）	7,620
受取利息及び受取配当金	14,833
支払利息	2,102
為替差損益（ は益）	1,903
売上債権の増減額（ は増加）	985,191
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,120,533
仕入債務の増減額（ は減少）	1,453,705
受取保険金	11,975
その他	117,871
小計	441,496
利息及び配当金の受取額	10,446
利息の支払額	2,102
法人税等の支払額	486,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	68,950
有形固定資産の取得による支出	170,582
投資有価証券の取得による支出	3,486
無形固定資産の取得による支出	330,837
その他	4,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	688
配当金の支払額	699,462
自己株式の取得による支出	631
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,373
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,182,234
現金及び現金同等物の期首残高	11,569,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,387,202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、SPACE JAPAN CO.,LTD.と株式会社エム・エス・シーの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	SPACE JAPAN CO.,LTD. 株式会社エム・エス・シー

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	SPACE SHANGHAI CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 SPACE SHANGHAI CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エム・エス・シーの四半期決算日は2019年5月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、SPACE JAPAN CO.,LTD.の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	2年～8年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	4年～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当四半期連結累計期間以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支給に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生日より1年間で均等償却処理をしております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度にて一括費用処理をしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当四半期連結累計期間の工事進行基準における完成工事高は、1,497,435千円であります。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度以降5年間で均等償却しております。

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
給料及び手当	667,366千円
賞与引当金繰入額	26,908千円
退職給付費用	47,124千円
貸倒引当金繰入額	440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	
現金及び預金勘定	10,805,102千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	417,900千円
現金及び現金同等物	10,387,202千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	700,708	29	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当4円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	652,371	27	2019年6月30日	2019年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
1株当たり四半期純利益	49円93銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,206,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,206,432
普通株式の期中平均株式数(株)	24,162,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）中間配当については、2019年8月7日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652,371千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社スペース
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松	聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田	博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペース及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。